



納税者としての あなたの権利

刊行物1号

本書では、納税者としての権利と、審査・不服申立・徴収・還付のプロセスを解説しています。

納税者の権利書

1. 情報提供を受ける権利

納税者は税法を遵守するために何をすべきかを知る権利があります。彼らは、すべての納税申告書、指示書、刊行物、通知、および通信の中で、法律とIRSの手続きについて明確な説明を受ける権利があります。彼らには、国税庁の税口座に関する決定について通知され、結果について明確な説明を受ける権利があります。

2. 質の高いサービスを受ける権利

納税者は、IRSとのやり取りにおいて、迅速、丁寧、専門的な援助を受ける権利、理解しやすい方法で話しかけられる権利、IRSから明確で理解しやすい連絡を受ける権利、不十分なサービスについて上司に相談する権利を有しています。

3. 適正な税額以上の納税をしない権利

納税者は、利息や違約金を含めて法的に納めなければならない税額だけを納め、IRSにすべての納税を適正に適用してもらう権利があります。

4. IRSの見解に異議を唱え、意見を聞いてもらう権利

納税者は、IRSの正式な措置や提案された措置に対して異議申し立てを行い、追加書類を提出し、IRSが適時になされた異議申し立てや文書提出を迅速かつ公正に検討し、IRSが納税者の立場に同意しない場合に回答を受け取ることを期待する権利があります。

5. 独立したフォーラムでIRSの決定に不服を申し立てる権利

納税者は、多くの罰則を含むほとんどのIRSの決定に対して、公正かつ公平な行政不服審査を受ける権利があり、また、Office of Appealsの決定に関する回答を書面によって受け取る権利があります。納税者は一般的に裁判を起こす権利を持っています。

6. 終局の権利

納税者は、IRSの立場に異議を唱えることができる最長期間と、IRSが特定の税務年度の監査や、税金の回収ができる最長期間を知る権利があります。納税者は、IRSの監査が終了したときに知る権利があります。

7. プライバシーの権利

納税者は、IRSの調査、審査、執行措置が法律を遵守し、必要以上に立ち入ったものでないこと、また、搜索や押収の保護を含むすべてのデュー・プロセスの権利を尊重し、該当する場合には、徴収上の適正手続審査を提供することを期待する権利があります。

8. 機密保持の権利

納税者は、納税者がIRSに提供した情報は、納税者が許可した場合や法律で認められた場合を除き、開示されないことを期待する権利があります。納税者は、納税者の申告情報を不正に使用したり開示したりした従業員、申告書作成代理人、その他の者に対して、適切な措置がとられることを期待する権利があります。

9. 代理人を保持する権利

納税者は、IRSとのやり取りにおいて、自分が選択した代理人に代理させる権利があります。納税者は、代理人を雇うことができない場合には、Low Income Taxpayer Clinicに援助を求める権利があります。

10. 公正かつ公平な税制を求める権利

納税者は、基本となる自らの負債、支払い能力、タイムリーな情報提供能力に影響を及ぼす可能性のある事実や状況を、税制が考慮するように期待する権利を有しています。納税者は、経済的に困難な状況に陥っている場合や、IRSが通常のルートで適切かつタイムリーに納税者の税金問題を解決しない場合には、Taxpayer Advocate Serviceの支援を受ける権利があります。

IRSの使命

納税者が納税の責任を理解し、その責任を果たすことを支援し、すべての人に誠実さと公平さを持って法律を執行することによって、アメリカの納税者に最高品質のサービスを提供します。

審査、不服申立、徴収、還付

審査(監査)

私たちは、ほとんどの納税者の申告書をそのまま受け付けています。申告書について照会があったり、審査に選ばれたりしても、あなたが不正であるという意味ではありません。照会や審査によって、税金が増える場合もあれば、そうでない場合もあります。あなたの事例を変更せずに終了することもありますし、還付することもあります。

審査をする申告書を選ぶプロセスは、通常、2つの方法のいずれかから始まります。まず、コンピュータプログラムを使用し、金額に誤りがある可能性のある申告書を特定します。これらのプログラムは、フォーム1099やW-2などの申告書情報、過去の審査の調査、あるいはコンプライアンス・プロジェクトで特定された課題を基礎にしている場合があります。次に、申告書の金額が間違っている可能性があることを示す外部情報源からの情報を使います。これらの情報源には、新聞、公文書、個人などがあります。情報が正確で信頼できると判断した場合に、審査のための申告書の選択に利用することがあります。

刊行物556号「申告書の審査、不服申立権、還付請求(Examination of Returns, Appeal Rights)」では、審査の際のルールや手続きについて説明しています。次の項目では、審査の実施方法について説明します。

郵送

郵送での審査や照会を多く取り扱っています。詳細な情報提供のお願いか、申告書の変更が必要と思われる理由のいずれかを記載したお手紙をお送りします。郵送で回答することもできますし、審査官との個人面談を依頼することもできます。ご情報を郵送していただいたり、説明をしていただいた場合は、私たちが同意する場合としない場合があり、変更の理由をご説明します。分からないことがあれば遠慮なくご連絡ください。

面談

私たちが個人面談により審査を実施することを通知した場合、またはあなたがそのような面談を要求した場合、あなたは、審査があなたとIRSの双方にとって都合の良い合理的な時間と場所で行われることを求める権利があります。審査官が申告書の変更を提案した場合は、その理由を説明します。これらの変更に同意できない場合は、審査監督者と面談することができます。

審査の繰り返し

過去2年のいずれかで同じ項目について申告書を審査した結果、納税義務に変更がないとの提案があった場合は、審査を中止すべきかどうかを検討しますので、できるだけ早くご連絡ください。

不服申立

審査官の変更案に同意しない場合は、Appeals Office of the IRSに不服を申し立てることができます。ほとんどの相違点は、高額で時間のかかる裁判をしなくても解決することができます。不服申立権については、刊

行物5号「不服申立権と同意しない場合の抗議文の書き方(Your Appeal Rights and How To Prepare a Protest If You Don't Agree)」と刊行物556号「申告書の審査、不服申立権、還付請求(Examination of Returns, Appeal Rights, and Claims for Refund)」の両方で詳しく説明されています。

Appeals Officeを利用したくない場合、その所見に同意できない場合は、U.S. Tax Court、U.S. Court of Federal Claims、またはお住まいの地域のU.S. District Courtに訴訟を提起することができます。訴訟を提起する場合、あなたが納税義務を示す十分な記録を保持し、IRSに協力し、その他の一定の条件を満たしていれば、IRSは一定の事実を証明する負担を負うことになります。あなたの事件のほとんどの問題点について裁判所があなたに同意し、私たちの立場はかなり不当であったと判断した場合、あなたは管理費や訴訟費用の一部を回収できる可能性があります。控訴審制度を利用するなど事務的に解決しようとし、解決に必要な情報を提供してくれたのでなければ、これらの費用を回収することはできません。

徴収

刊行物594号「IRSの徴収プロセス(The IRS Collection Process)」は、連邦税の支払いに関するあなたの権利と責任について説明しています。その説明は以下の通りです。

- 税金を納めなければいけない時の対処法。税金の請求書をもったらどうすればいいのかわかる請求書が間違っていると思ったらどうすればいいのかわかれています。また、分割払い、徴収行動の遅滞、妥協案の提出について説明しています。

- IRSの徴収行動。先取特権、先取特権の解除、賦課金、賦課金の解除、差押えと売却、財産譲渡について説明しています。

- IRSがState Departmentに深刻な税債務の延滞を証明すると、一般的にパスポート申請が拒否され、パスポートの取り消しにつながる可能性があります。

あなたの徴収不服申立権については、刊行物1660号「徴収不服申立権(Collection Appeal Rights)」で詳しく説明しています。

無実の配偶者の救済

一般的に、あなたとあなたの配偶者の両方に、共同の申告書に起因する税金、利息、および違約金の全額を支払う責任がそれぞれあります。しかし、無実の配偶者の救済を受ける資格があれば、共同責任の一部または全部を免除される可能性があります。救済を要求するには、書式8857「無実の配偶者の救済の要求(Request for Innocent Spouse Relief)」を提出しなければなりません。無実の配偶者の救済についての詳細は、刊行物971号「無実の配偶者の救済(Innocent Spouse Relief)」および書式8857を参照してください。

潜在的な第三者の連絡先

一般的に、IRSは、あなた、または正当に権限を与えられたあなたの代理人と直接やり取り

をします。ただし、提供されなかった情報が必要な場合、受け取った情報を確認するために必要な場合は、他の人に連絡することもあります。隣人、銀行、雇用主、従業員など、他の人に連絡を取る場合は、通常、あなたの名前などの限定された情報を伝える必要があります。法律では、私たちは求めている情報の入手や確認のために必要である以上の情報を開示することは禁止されています。あなたの事例で動きがある限り、他の人に連絡を取る必要があるかもしれません。私たちが他の人に連絡を取った場合、あなたは連絡を受けた人のリストを要求する権利があります。要求は、電話、書面、個人面談のいずれかの方法ですることができます。

還付

税金を払いすぎたと思ったら、還付請求をすることができます。一般的には、元の申告書を提出した日から3年以内、または納税した日から2年以内のいずれか遅い方の期日までに申告しなければなりません。法律は一般的に、申告書または還付請求を提出した日から45日以内に支払われない場合は、還付金に利息を付けます。刊行物556号「申告書の審査、不服申立権、還付請求(Examination of Returns, Appeal Rights, and Claims for Refund)」には、還付に関する詳細な情報が掲載されています。

還付があったにもかかわらず、申告をしなかった場合は、一般的には、還付を受けるためには、申告期限日から3年以内に申告をしなくてはなりません(延長を含む)。

納税者支援サービス

TASは、納税者の権利を保護するための、IRS内の**独立した組織**です。税金の問題が困難である場合、または試みたが、IRSとの問題を解決することができなかった場合、支援することができます。私たちの支援の対象となる場合は、いつでも無料で利用でき、可能な限りの支援をします。www.taxpayeradvocate.irs.govをご覧ください。1-877-777-4778にお電話ください。

税金に関する情報

IRSは、書式、刊行物、および追加情報のための以下のソースを提供しています。

- 税金に関するご質問:** 1-800-829-1040 (TTY/TDD用1-800-829-4059)

- 書式と刊行物:** 1-800-829-3676 (TTY/TDD用1-800-829-4059)

- インターネット:** www.irs.gov

- Small Business Ombudsman:** 中小企業は、規制プロセスに参加し、IRSの執行措置についてコメントすることができます。以下にお電話ください。1-888-REG-FAIR

- Treasury Inspector General for Tax Administration:** IRS職員による不正行為、浪費、詐欺、乱用を秘密裏に報告することができます。以下にお電話ください。TTY/TDD用1-800-366-4484 (1-800-877-8339) 匿名のままで構いません。